【2020年度主な活動実績】

時　期	内　容
2020.6.3ほか	固有技術探索活動の説明会（Web）
2020.6.30ほか	第１回モータ及び電気自動車の基礎講座（Web）
2020.7.1ほか	第１回カイゼンベースWebセミナー「カイゼンの基礎」
2020.7.7	新入社員・若手社員向け安全教育（Web）
2020.7.15ほか	自動車工学基礎講座（自動車の構造と製造工程）（Web ）
2020.7.30	第１回次世代自動車センター浜松 シンポジウム
2020.8.3ほか	第１回固有技術探索活動基礎講座
2020.8.5ほか	第１回X線CT装置基礎講座（Web）
2020.10.21	構造部材による軽量化基礎講座
2020.11.10	2020 年度技術動向講演会（Web）

○次世代自動車分野に関する展示会等への出展

・全国規模の展示会への県内企業の出展を支援し、地域企業に対する研究開発や事業化、販路開拓などを促進している。

・2020 年度は、「人とくるまのテクノロジー展 2020」が新型コロナウイルス感染症の影響から開催中止となる。

【2019年度出展実績】

展示会	開催日	開催場所	出展企業数
人とくるまのテクノロジー展	2019.5.22～24	パシフィコ横浜	６社
全日本学生フォーミュラ大会	2019.8.27～31	小笠山総合運動公園	３社

○次世代自動車コーディネータの配置

次世代自動車関連の事業化を支援するコーディネータを、公益財団法人静岡県産業振興財団に２人配置し、県内中小企業の製品化や販路開拓を支援した。

・企業への訪問件数：146件（2019年度）

○新技術・部品研究会の開催

県内中小企業による次世代自動車関連の新たな部品部材の開発を支援するため、EV車両（新型リーフ）の分解研修を実施した。

時期		活動項目	内容
2019年	２月21～22日	大型部品の分解	・構造に関する講義(ＥＶの構造、新旧ﾘｰﾌの比較) ・大型部品(ﾊﾞｯﾃﾘｰﾊﾟｯｸ、駆動ﾓｰﾀｲﾝﾊﾞｰﾀ)の取り外し、分解
	７月11日	主要部品の分解、部品の展示と解説	・初代ﾘｰﾌと新型ﾘｰﾌの比較展示と解説 ・内装やボデー周辺の分解と解説
	８～９月	部品の貸出しと調査・解析	・企業への部品の貸出し ・企業による部品の調査・解析
2020年	１月28日	調査・解析結果報告会	・部品の調査・解析を行った企業による結果報告会

○次世代自動車技術革新対応促進助成

・中小企業者及び中堅企業が行う、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等を目的とした研究開発等に助成した。

【2019年度採択実績】

区分	限度額・助成率・期間	採択実績
産学官連携型	・単年度、1,000万円（２年間　2,000万円） ・2/3以内、２年以内	１社採択
事業化型	・単年度、2,000万円（２年間　3,000万円） ・2/3以内、２年以内	２社採択
一般型	・単年度、500万円 ・2/3以内、１年以内	３社採択
試作品	・単年度、200万円 ・1/2以内、１年以内	８社採択

【2020年度採択状況】

区分	限度額・助成率・期間	採択実績
産学官連携型	・単年度、1,000万円（２年間　2,000万円） ・2/3以内、２年以内	１社採択
事業化型	・単年度、2,000万円（２年間　3,000万円） ・2/3以内、２年以内	３社採択
一般型	・単年度、500万円 ・2/3以内、１年以内	２社採択
試作品	・単年度、200万円 ・1/2以内、１年以内	８社採択

＜進捗評価＞

・2020年度は、次世代自動車センター浜松が支援メニューを拡充するとともに、次世代自動車関連部品の試作品製作を重点的に取り組んだ。また、静岡県産業振興財団における助成事業では、昨年度に引き続き14件採択するなど、堅調に推移している。

＜今後の取組＞

・「脱炭素社会」に向け世界的に加速するＥＶ（電気自動車）化や自動運転などの技術革新に対応する県内企業を支援するため、次世代自動車センター浜松を中心に県工業技術研究所や県産業振興財団等が連携し、中小企業の技術開発・研究開発の支援を強化するととも、他の成長分野への事業転換等を支援していく。

③水素エネルギーなどの新たなエネルギーの利活用

【目標】
水素関連ビジネス・製品（部品）の事業化　　　　　２事業

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
水素関連ビジネス、水素関連製品・部品の開発	計画	事前調整	事業可能性調査	→	実証試験調整・実施	実証試験調整・実施 事業化	実証試験調整・実施 事業化	C
	実績	事前調整	事業可能性調査 勉強会開催	セミナー開催	セミナー開催予定			

＜取組状況＞

○水素関連市場への参入に向けた勉強会・セミナー等の開催

・ＦＣＶの普及や水素ステーション整備促進に資する県内企業の水素エネルギー関連市場への参入を促進させるため、事業者向けのセミナー及びマッチング相談会を実施している。

・2019 年年度は、２月にビジネスマッチングセミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、開催を中止した。

・2020 年度は、県内 500 社の企業、10 の大学・研究機関等に、水素エネルギー関連ビジネスへの参入意欲について、意向調査を実施した。参入意欲のある企業等を対象にＷｅｂ講演会を開催し、国内の先進事例や国の施策動向について情報共有を図った。

【2018 年度開催実績】

名称	開催日	開催場所	参加者数	内　容
水素・燃料電池関連市場参入セミナー兼ビジネスマッチング会	2018.11.27	男女共同参画ｾﾝﾀｰあざれあ（静岡市）	約 20 名	エネファームメーカーからニーズ説明と個別面談を実施（関東経済産業局との連携）
水素・燃料電池ビジネスセミナー＆マッチング相談会	2019.3.14	ツインメッセ静岡（静岡市）	約 100 名	・水素関連製品の展示 ・水素マーケットセミナー及び先進企業からのニーズ説明 ・専門家との個別面談の実施

【2020 年度開催実績】

名称	開催日	開催場所	参加者数	内　容
水素エネルギー関連ビジネス講演会	2021.3.12	オンライン開催	約 70 名（見込）	・国の施策動向 ・県内事業者の先進的取組紹介

＜進捗評価＞

・2019 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、セミナーやマッチング相談会を開催することができなかったが、今後はオンライン講演会などインターネット技術を活用し、水素関連市場への参入に向けた情報提供と課題解決の場を提供する。 ・水素は依然製造や輸送コストに課題があるが、今後次世代エネルギーとして普及拡大が見込まれることから、水素関連ビジネスの事業化に向け、産学官の連携体制を構築し、取組を加速させる必要がある。

＜今後の取組＞

・水素エネルギー関連分野へ参入意欲のある企業や大学等の研究機関による連携体制の構築を支援し、共同研究や実証試験など事業化に向けた取組を促進し、水素関連産業の創出を図る。

（３）多様な産業との連携による地域経済の活性化

①新エネルギーの農林漁業等における有効利用

【目標】
家畜排せつ物のエネルギー資源化技術の研究・普及　　システム普及１施設以上

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
施設園芸の太陽光発電施設や木質バイオマス暖房機等の導入	計画	導入推進 2箇所	2箇所	完了				B
	実績	導入推進（セミナー開催） 4箇所	2箇所					
施設園芸の高度環境制御技術や情報通信技術の導入	計画	導入推進 2箇所	2箇所	完了				A
	実績	導入推進（セミナー開催） 6箇所	5箇所					
家畜排せつ物のエネルギー資源化技術の研究・普及	計画			研究　1課題	研究　1課題	システム普及 1施設以上		B
	実績			新成長戦略研究課題 1課題				

＜取組の状況＞

○研究の実施

家畜ふん尿の新しいエネルギー利用技術を開発し、畜産経営のふん尿処理に係る負担を軽減することで、生産基盤を拡大し、本県の農業算出額を増加させるため、2018 年度から下記の研究を実施している。

研究課題名	研究期間	ここまでの成果
生産基盤拡大に繋がる家畜ふん尿の乾燥及びｴﾈﾙｷﾞｰ転換技術の開発	2018 年度～2020 年度	・新しい家畜ふん乾燥ｼｽﾃﾑの開発 乾燥促進剤と温水ﾊﾟﾈﾙを用いた加熱乾燥を併用することで、含水率 30%以下まで乾燥に要する時間を、65%以上短縮することができた。 ・乾燥家畜ふんのｴﾈﾙｷﾞｰ利用技術の開発 乾燥家畜ふん（牛ふん）の低位発熱量は 16MJ/kg で、木質ﾍﾟﾚｯﾄに匹敵する熱量を確保することができた。

＜進捗評価＞

・家畜排せつ物のエネルギー資源化技術の研究・普及においては、県の新成長戦略研究課題に採択され、2018 年度より３年間の計画で研究を実施した。

＜今後の取組＞

・実証規模の装置を設置し、また乾燥家畜ふんの乾燥、成形加工、焼却について、新たに協力・提携する機関を増やし、研究を進める。

・今後、当該技術の普及を進めるために地元自治体と協議を行うほか、既存施策の活用についても研究を進める。

②観光産業との連携による魅力ある地域資源としての新エネルギー等の活用

【目標】
- **東京 2020 オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ 2019 における次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車等）の活用**
- **地域の特色を生かした最新のエネルギー需給システムの構築と国内外への情報発信**

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた環境配慮の取組	計画	事前調整			取組の準備		開催 ○	B
	実績	**事前調整**			**取組の準備**			
ラグビーワールドカップ2019に向けた環境配慮の取組	計画	事前調整	取組の準備		開催 ○	完了		B
	実績	**事前調整**	**取組の準備**					
最新のエネルギー需給システムの構築と国内外への情報発信	計画	事前調整		モデル事業実施	情報発信	本格実施	水平展開	B
	実績	**事前調整**						

＜取組の状況＞

○燃料電池バス導入の活用

・2019 年度も引き続き、県内路線バス会社、エネルギー事業者等の関係者とともに、導入に向けた情報収集や課題解決のための検討会を実施した。（再掲）

＜進捗評価＞

・燃料電池バスの活用に向け、導入に向けた情報収集や課題解決のための検討を実施している。

＜今後の取組＞

・燃料電池バスの活用に向け、引き続き、関係者との調整を実施していく。

【参考データ】
再生可能エネルギー固定価格買取制度における発電設備の導入状況（静岡県）
（経済産業省資源エネルギー庁公表資料　令和２年３月末時点）

1　導入件数及び導入容量

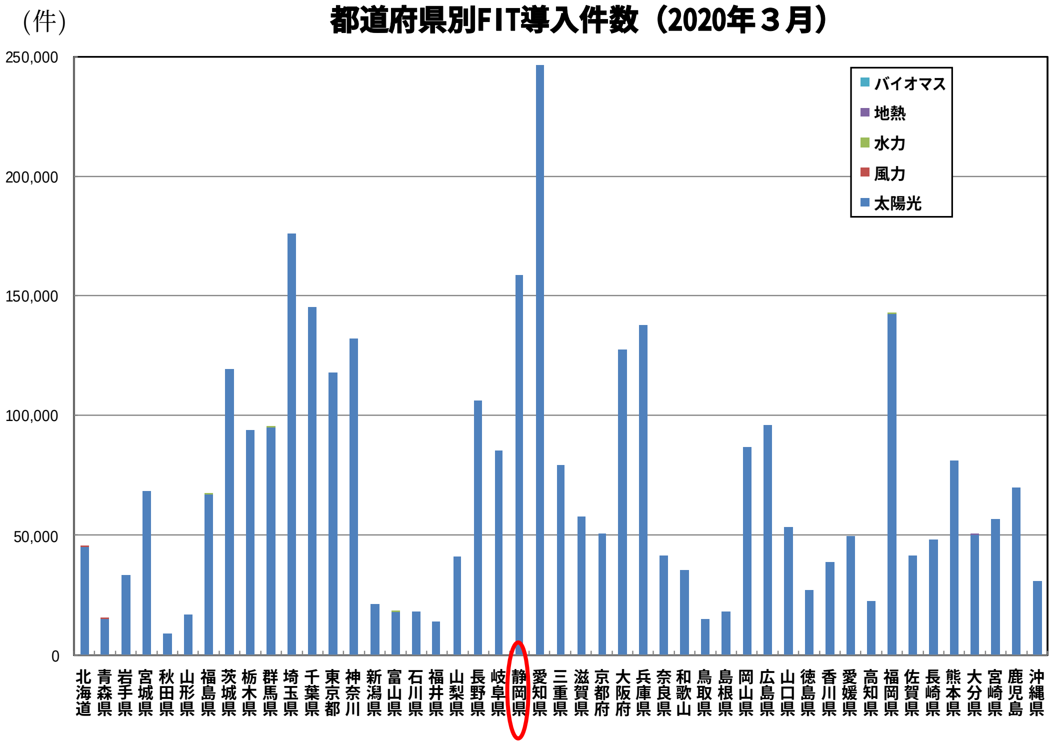
○導入件数

（単位：件）

区　分		認定件数	導入件数			
			新規	移行認定分※1	計	**全国順位**
太陽光	10kW 未満	71,245	69,961	56,014	125,975	**3 位**
	10kW 以上	37,972	32,110	573	32,683	
	計	109,217	102,071	56,587	158,658	
風　力	20kW 未満	106	35	0	35	**7 位**
	20kW 以上	7	3	15	18	
	計	113	38	15	53	
地　熱	15,000kW 未満	1	1	0	1	**5 位**
水　力	1,000kW 未満	32	25	4	29	**4 位**
バイオマス(バイオマス比率考慮あり)	メタン発酵ガス	8	6	0	6	**8 位**
	未利用木質	3	2	0	2	
	一般木質・農作物残さ	7	0	0	0	
	建設廃材	0	0	4	4	
	一般廃棄物・木質以外	4	2	5	7	
	計	22	10	9	19	
合計		109,385	102,145	56,615	158,760	**3 位**

※1　「移行認定分」は再エネ特措法施行規則第 2 条に規定されている、法の施行日において既に発電を開始していた設備、もしくは、法附則第 6 条第 1 項に定める特例太陽光発電設備（太陽光発電の余剰電力買取制度の下で買取対象となっていた設備）であって、本制度開始後に本制度に移行した設備

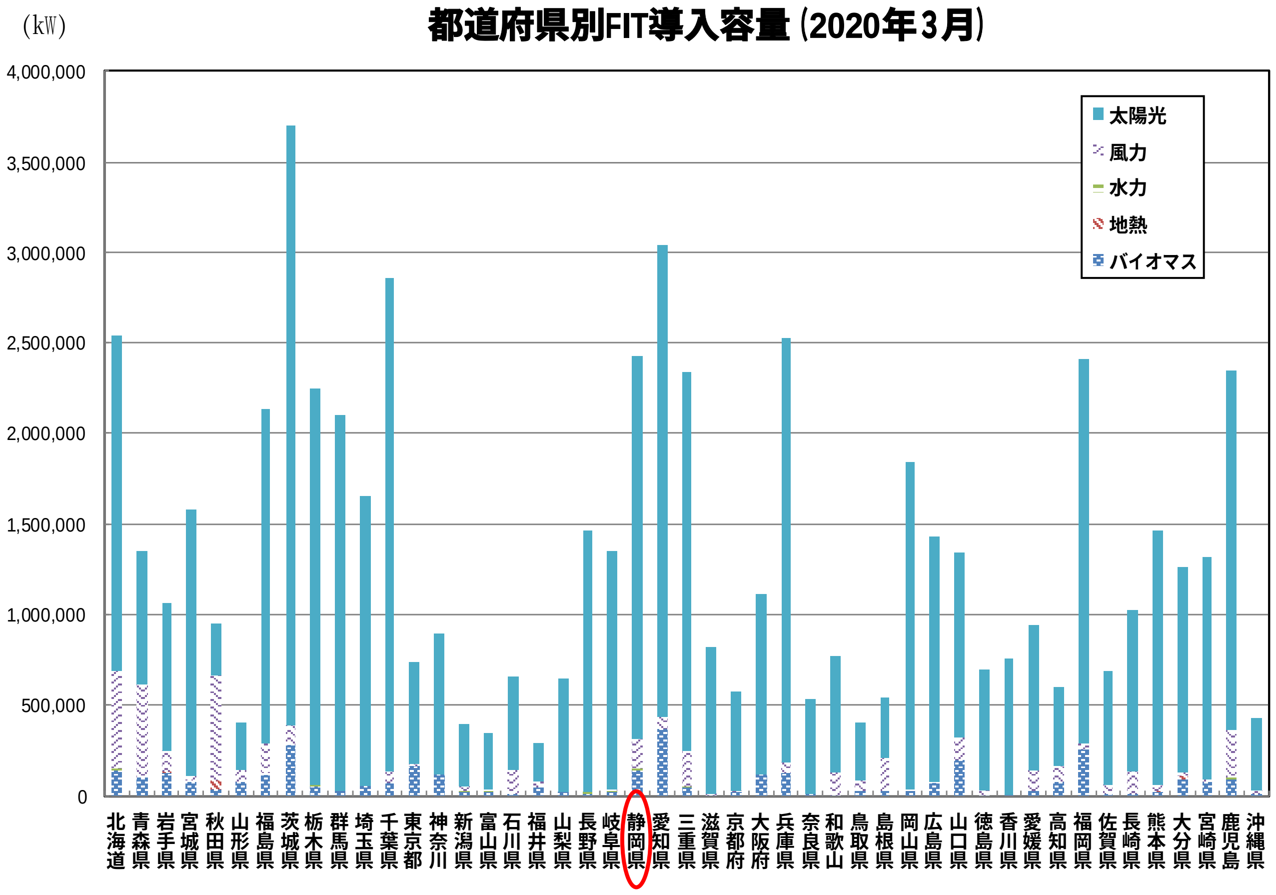
都道府県別FIT導入件数（2020年３月）



○導入容量 （単位：kW）

区　分		認定容量	導入容量			
			新規	移行認定分※1	計	全国順位
太陽光	10kW 未満	333,235	326,360	226,451	552,811	**7 位**
	10kW 以上	2,353,922	1,544,692	9,986	1,554,678	
	計	2,687,157	1,871,052	236,437	2,107,489	
風　力	20kW 未満	1,886	575	0	575	**8 位**
	20kW 以上	82,449	48,870	115,748	164,618	
	計	84,335	49,445	115,748	165,193	
地　熱	15,000kW 未満	110	110	0	110	**9 位**
水　力	1,000kW 未満	7,359	5,403	1,590	6,993	**5 位**
バイオマス（バイオマス比率考慮あり）	メタン発酵ガス	3,566	1,518	0	1,518	**6 位**
	未利用木質	7,447	347	0	347	
	一般木質・農作物残さ	270,330	0	0	0	
	建設廃材	0	0	89,021	89,021	
	一般廃棄物・木質以外	44,197	37,530	16,994	54,524	
	計	325,540	39,395	106,015	145,410	
合計		3,104,501	1,965,405	459,790	2,425,195	**6 位**

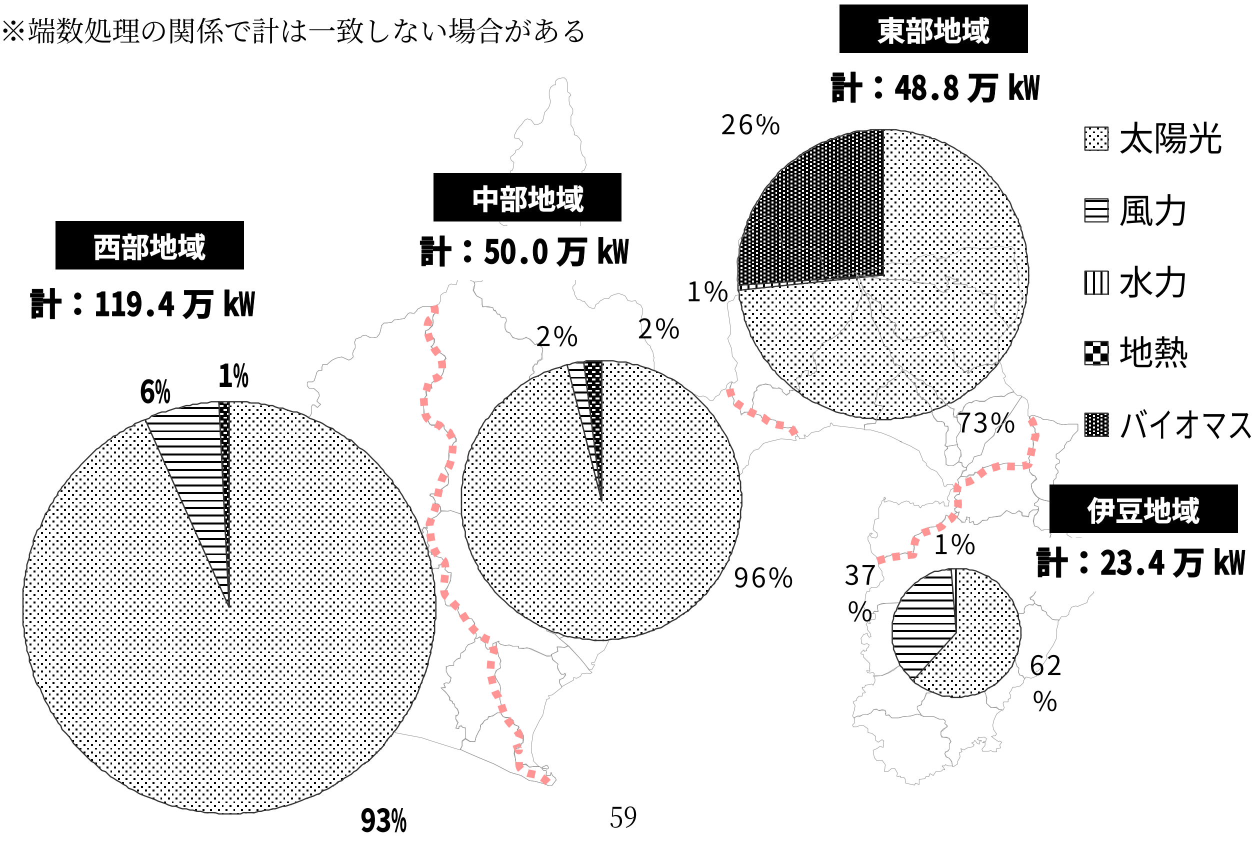
※1 「移行認定分」は再エネ特措法施行規則第 2 条に規定されている、法の施行日において既に発電を開始していた設備、もしくは、法附則第 6 条第 1 項に定める特例太陽光発電設備（太陽光発電の余剰電力買取制度の下で買取対象となっていた設備）であって、本制度開始後に本制度に移行した設備



２　県内地域別の導入状況

（単位：件、kW）

区　分		伊豆	東部	中部	西部	全県計
太陽光	件数	6,256	35,353	47,113	67,770	156,492
	(全県での比率)	(4%)	(23%)	(30%)	(43%)	―
	容量	143,991	358,610	480,587	1,115,415	2,098,602
	(全県での比率)	(7%)	(17%)	(23%)	(53%)	―
風力	件数	7	0	3	43	53
	(全県での比率)	(13%)	(0%)	(6%)	(81%)	―
	容量	86,680	0	9,503	69,009	165,193
	(全県での比率)	(52%)	(0%)	(6%)	(42%)	―
地熱(15,000kW 未満)	件数	1	0	0	0	1
	(全県での比率)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	―
	容量	110	0	0	0	110
	(全県での比率)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	―
水力(1000kW 未満)	件数	9	13	3	4	29
	(全県での比率)	(31%)	(45%)	(10%)	(14%)	―
	容量	2,764	2,740	968	522	6,993
	(全県での比率)	(40%)	(39%)	(14%)	(7%)	―
バイオマス(バイオマス比率考慮あり)	件数	0	8	4	7	19
	(全県での比率)	(0%)	(42%)	(21%)	(37%)	―
	容量	0	126,897	9,039	9,473	145,410
	(全県での比率)	(0%)	(87%)	(6%)	(7%)	―
合計	件数	6,273	35,374	47,123	67,824	156,594
	(全県での比率)	(4%)	(23%)	(30%)	(43%)	―
	容量	233,545	488,247	500,097	1,194,420	2,416,308
	(全県での比率)	(10%)	(20%)	(21%)	(49%)	―

※市町不明分（2,166 件：8,887kW）は除く

※端数処理の関係で計は一致しない場合がある